

医業の現場から 経営

file103 中国・四国地区

助産師の育成を通して 地域周産期医療の充実に貢献

地域の周産期医療を 支えて 30 年

澁川敏彦院長が島根県松江市にマザリー産科婦人科医院を開業したのは30年前の1993年。今年7月に創立30周年を迎えるが、幸先よく昨年4月に1万人目の赤ちゃんが誕生している。

澁川氏は出雲市にある島根医科大学（現・島根大学医学部）に入局したこともあり、当初は出雲での開業を構想していたが、分娩数が多かったことと、将来の産科医の世代交代を見越して松江市で開業することにした。ちなみにマザリー（motherly）は、マザー（mother）の形容詞。医院名に込めた産科の思いは確実に地域に浸透し、取り扱う分娩数は、開業1年目は半年で

13件と苦戦したが、翌年に100件を超え、3年目には300件近くになった。

松江医療圏の分娩数は年間約1,500～1,600件で、同院はその2割強をカバーしている。医師1人でこれだけの件数をこなせてきたのは医院と自宅が併設であることが大きいという。「だから仕事とオフの区別はほとんどありません。さすがに夜間の緊急手術は体力的に厳しいので、2007年からは予定の帝王切開だけにしました」と澁川氏と言う。

島根県内の周産期医療は、分娩取扱医療機関の減少、産科医や助産師・小児科医の不足と地域偏在で深刻な状況が続いていると、県の保健医療計画

でも指摘している。

実はご子息も県内に4つある地域周産期母子医療センターの1つで産婦人科医をしているが、地域の周産期医療が深刻な状況にある中、自院に引き上げてしまうわけにはいかないと澁川氏は考えている。「これからは1カ所の産科医院だけでなく周産期医療全体がうまく回らなければ、お産はやっていけないと思います。当院のような1次施設は、2次、3次の基幹病院がきちんと残らないと生き残れないのです」と胸の内は複雑だ。

新卒から助産師を育てる

島根県に限らず、高齢出産や低体重児の増加など近年の周産期医療は難しい問題に直面している。出生児のケアにとどまらず、妊婦やその家族への手厚いケアも求められる。

「昔のように放っておいても産まれるという感じではない。だから、大事なのはシステムです。助産師を中心とした職員のレベルを上げないと立ち行かなくなるでしょう」と澁川氏。そのため同院では開設初期から、診療理念を共有してもらうために、

医療法人マザリー マザリー産科婦人科医院 概要



- 所在地 島根県松江市西津田 2-12-33
- 理事長・院長 澁川 敏彦
- 診療科 産科、婦人科
- 病床数 14床



スタッフは助産師20人、看護師1人、事務4人、庶務4人、食事部門を担う栄養士1人と調理補助3人、管理栄養士（非常勤）1人

新卒からの助産師教育に力を注いできた。助産師が力をつければ助産師外来や院内助産が可能になり、地域の助産システムの強化につながるからだ。ちなみに同院では2002年に松江圏域では初となる助産師外来を開設、2009年にはこれも同圏域初の院内助産を始めるなど、産科医と助産師間の連携を図りながら、妊婦健康診査や院内助産による正常分娩を補完する仕組みづくりにいち早くチャレンジしてきた。

こうした同院での助産師教育だが、一産院での教育には自ずから限界がある。「現場で助産師の後継が育っていないことが一番の問題。だから県全体で助産師を育てるシステムを作っしてほしいとずっと要望しています。県の助産師出向支援事業はありますが、長くて3カ月の研修では短すぎ、もっと長期的・発展的な出向にするよう要望しています」。コロナ禍のために話が止まっていたが、これから進んでいくことを澁川氏は期待している。

アドバンス助産師などが助産師外来を充実

「産婦人科では優秀な助産師を雇うけれど、社会の変化に合

わせたブラッシュアップができていない。助産師の認証制度もできたが、認証を受けた助産師が開業医には少ない。病院は混合病棟化していて、助産師も看護師と同様で他科に回されるので専門性を磨けないのが現状」と澁川氏は嘆く。本来は助産師ができる部分は助産師に任せればいいのだが、任せられない医師が多くなっているのも要因らしい。

現在同院には20人の助産師が勤務するが、そのうち8人がアドバンス助産師（日本助産評価機構）の認定を受け、15人が新生児蘇生法の専門コース認定を受けるなど、スキルアップに努めている。こうした豊富な人材を妊産婦のケアに主体的に当たらせるため、助産師外来の活性化に力を注ぐ。

「助産師外来は全国にあるけれど、来院時期を決めて対応するのが一般的。でも当院は『いつでもどうぞ』と、突然来た人も診ます。当初は受け持ち制でしたが、担当者を必ず1人置く形に変えました。入院したときに外来で顔見知りになった助産師がいて安心したという声もありますし、助産師も妊婦を出産前から知ることができるのでケアが充実する利点があります」



理事長・院長 澁川 敏彦氏

1980年鳥取大学医学部卒業後、島根医科大学（現島根大学）医学部産科婦人科教室入局。1990年医学博士取得。島根医科大学附属病院、島根県立中央病院、隠岐病院、庄原赤十字病院等の勤務を経て、1993年7月マザリー産科婦人科医院を開業。1996年に法人化。新卒助産師からの助産師育成に力を注ぎ、2018年日本助産評価機構賛助会員登録。助産師認証制度の認証研修を公開実施。近年、妊産婦と子どもの栄養に課題を感じ2020年OND（Orthomolecular Nutrition Doctor）を取得。

と澁川氏もその効用を認める。それが周産期医療にチームで取り組む姿勢の涵養にも通じるとのことなのだろう。

澁川氏が抱えるもう1つの課題は同院の継承。ご子息の継承が難しいとすると、医療法人として後継者を探すか、別の方法を模索するか。これまで値上げしていない分娩料金の改定も含め、知己の医業経営コンサルタントに協力を得たいとのこと。最善の道を見出していきたい。



昨秋、新規採用されたロボット（LOVOT）、ジョージとエミリー。言葉は話さないが、言葉を理解してなついてくる。新米ママ・パパさんの育児のコミュニケーション体験スタッフとして院内を駆け回っている



院内は木のぬくもりがあふれ、家庭的で落ち着ける空間が広がる。新生児室も開放的であたたかみがあり、対面に訪れた家族の心も自然と和む



助産師外来は1人30分を目安にしているという。ゆったりとした中で助産師が妊婦健診を行い、妊婦の話に耳を傾けている